
自分にとっての安寧の都市について

第三期生 板倉聖起 (奈良市会計契約部技術監理課)

2012年度の第三期履修生として、安寧の都市ユニットに1年間お世話になりました。正直、「安寧の都市」は東京のような設備の整った大都会であると考えておりました。具体的には、最先端の医療、便利な都市機能、充実した保養施設、インフラが整備された不自由のない環境こそが「安寧の都市」であると。

したがって、われわれの目的は、各地方をどのように大都会化(東京化)させるのかを求めるものであると思っておりました。

しかし、見方を変えて、たとえば長寿にテーマを置くと、理想とされる地域は変わって、長野県が男女ともに長寿1位となります。最先端の医療があるはずの東京都は、男性11位・女性22位です。「安寧の都市」に対して疑問が生じた私は、ユニットに参加いたしました。

もっとも衝撃的で印象的だったのは、現地研修で大阪市の介護施設を訪れたあとでのことです。後日、現地研修をテーマに討論がありました。私も含めて多くの履修生は、便利で機能性の高い清潔なその施設に満足しておりました。しかし、ある先生から異論が出ました。「要介護者に居住制限がある。自由な意思で移動できない」と。本来の安寧の意味に疑義が生じました。人は長生きしたから幸福とはいわない。これまでの自分の考えにないものを感じました。

人によって「安寧の都市」の定義が違ってもかもしれませんが、自分にとっての「安寧の都市」を探してみたいと思います。

安寧の都市ユニットという学び

第四期生 小菅謙次 (京田辺市市民部税務課)

いま、社会人の「学び直し」が増えているように思う。社会人としての経験をいかしながら新たな知識や技術を習得することで、職業能力を高めたりするきっかけにもなるからだろう。社会人だった私も、ふたたび学ぶことへの意欲が湧き、その機会を探していただけに、安寧の都市ユニットはまさに「学び直し」の場になると考えて、飛び込んだ。

ユニットでは教員と履修生との距離がとても近く、「互学互習」によるカリキュラム編成となっている。なかでも特徴的なのは対話の講義だ。ここでは、現代社会がかかえるホットなテーマについて議論するが、ときがたつにつれて、社会人経験を通じた実践的な話に発展する。同時に院生からも鋭い質問が飛び交う。その掛けあいがなんともいえない。私にとって職場が日常的な風景なら、ユニットという学びの場は非日常的な風景であった。日常に非日常を取り入れ

ることで相互に新鮮さが生まれ、改めて働く意味を考えさせられる。一方で、さらなる「学ぶ意欲」が生まれた。その意味で、結果的に「学び直しの場」以上に私自身を覚醒させる場となった。医学と工学の融合に、教員や仲間が触媒となり、私のなかで急速に化学反応が起こったのだと思う。

1年間というかぎられた時間だったが、とても楽しく充実した時間を過ごせた。学ぶ意欲と前に飛び出す勇気を与えてくれたユニット、教員の方がた、仲間感謝したい。ここから新たな一歩が始まる。

これからの安寧の川づくりにむけて

第四期生 佐々木礼子（有限会社アイ・ディー・ピー 代表取締役）

実践プロジェクトでは、兵庫県武庫川流域委員会で体験した住民の参画と協働による流域総合治水の実現を成功に導いたノウハウをとりまとめた。現在は、住民参画型川づくりの推進を目的に設立した行政と住民のパートナー組織である「武庫川づくりと流域連携を進める会」の理事長を務め、関連する「武庫川流域圏ネットワーク」、「武庫川市民学会」の理事として、三つのNPOを駆使し、武庫川づくりに奔走している。

そのようななかで、気候変動による雨の降り方が年々激化し、今年50年に一度、あるいは100年に一度といわれる時間雨量100mmを超える豪雨が8月から連続して日本各地を襲った。今後はこのような降雨が常襲化し、日本列島が熱帯雨林化することが危惧される。

このような降雨に対して、20年に一度ていどの降雨を想定した都市下水道は、あつというまに内水の浸水被害をもたらす。今後の傾向を考えると、150mm/h級の雨に対応できる都市構造が必要になるが、施設整備は不可能である。広島に甚大な被害をもたらした台風11号は本州に多くの土砂災害をもたらし、そこから発生した流木は、支川合流部の逆流に起因する洪水や橋脚などの横断構造物の破壊を誘発した。一方、元来、多雨の四国地方では8月の豪雨による土砂災害や流木被害の大きな報告はない。

2014年秋、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）における第5次評価報告書の政策決定者向けの概要版が公表された。気候の極端現象による災害の巨大化に歯止めをかけることは、温室効果ガスの削減値からすると、もはや不可能に近いことが判明した。そうなると、気候変動に河川整備が追いつくことのない本州において、安寧な暮らしを確保するには、国土交通白書に従い、土地利用を規制して避難に徹し、あとは四国地方のように土砂災害危険箇所が崩壊しつくすことで国土が自然に安定するのを待つしかないように思える。とすると、超高齢化社会の避難弱者をどう誘導するかに対応策の整備が、今後の優先課題になるといえるのではないだろうか。